

2022年8月通常会議 追加補正予算案に対する討論

2022年10月13日

杉浦智子

それでは私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっております
議案第101号 令和4年度大津市一般会計補正予算(第4号)について
賛成の立場で討論をいたします。

質疑でも申し述べましたが、ロシアによるウクライナ侵略や円安の影響などによる物価高騰を受けて深刻さを増している市民生活や中小零細事業者のなりわいを支援することが急がれる下で、国が地方自治体に交付する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用するに当たって、自治体が市民や事業者の実態をつかみ、いかに有効な支援を行うのか自治体の姿勢が問われるところです。

本補正予算には、国が行う住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付に係る経費が盛り込まれています。あらゆる分野にわたって負担増が昨年から続く値上げで家計に大きな打撃を与え、特に低所得者層にとっては個人の努力で暮らしを守ることに限界が来ています。その厳しさからも、せめてワーキングプアと言われる年収200万円以下の層を対象にした支援が必要であったと考えるものです。

政府は、今月中にさらなる支援策を検討するとの報道もありますが、年越しも控える下で厳しさを増す市民生活を支えるために引き続いて市独自も含めた積極的な支援を行うことを求めたいと思います。

また、キャッシュレス決済ポイント還元事業については、事業者が実感できる支援という点でバランスを欠いていることは否めません。質疑の答弁にもあったように、メリットもある一方で、歓迎しない、メリットを感じないという声があることは事実です。この9月までの事業、また今回の事業についても、事業者が一番望まれる事業の継続に生きた活用となるように、しっかりとした検証を行っていただきたいと思います。そして、次なる支援策は、事業者の声を反映した直接支援に取り組むことを求めます。コロナ禍の収束にめどがついたわけではない中で経済活動が優先される動きが強まっていますが、とりわけ小さい規模の事業者にとっては先行きが見えるまで時間を要します。息の長い継続した支援も必要になってくると思われますので、これまでの国、県も含めた様々な支援策について、その成果、費用対効果など、直接、間接的に検証し、今後の事業者への支援強化につなげていくことをお願いして賛成討論したいと思います。